



若者の低投票率を 乗り越えるためには？

日本における 主権者教育・選挙啓発の 取組について

認定特定非営利活動法人カタリバ
足立区選挙管理委員

古野 香織

| 自己紹介

自己紹介

認定NPO法人カタリバ みんなのルールメイキング事業担当
足立区選挙管理委員

古野 香織 (ふるの かおり)

1995年生まれ。

中央大学法学部在学中に「18歳選挙権」が実現したことがきっかけで、同世代の若者の投票率向上や政治参加を推進するための活動をスタート。

東京学芸大学大学院教育学研究科では「外部人材と連携した主権者教育」について研究・実践を行う。

2021年4月より新卒でカタリバに入職し、みんなのルールメイキング事業を担当。全国450校以上の学校と連携し、生徒主体の校則改定の取組を推進。

2022年度は、NPO職員の傍ら、筑波大学附属駒場中高にて非常勤講師も兼任。教壇に立って、主権者教育を行う。（高校2年・政治経済）

2023年12月より、足立区選挙管理委員。行政委員として、広域的に主権者教育・若者の社会・政治参画に携わる。



若者の政治参加・投票率向上・主権者教育の重要性などについて広く発信

社会の気になると

10万人の若者に
きいてみた

選挙区は多く

メリデメ教えて

性のある方

メディアが変わらへば

現状維持ならOK

なんだんだ

結局個人「ガ」巻強い

失敗したくない

意識高い系?

日曜討論、沸!

イシューベース

政治、ジェンダー、
環境問題... Z世代のリアル

学校総選挙プロジェクト (Tポイント)

（ひと）古野香織さん 20代で東京都の足立区選挙管理
委員になったNPO職員

■ひと

2024年2月12日 5時00分（2024年3月4日 21時14分更新）

✕ 〇 f X B! ... list 0



古野香織さん

関心を高めて投票率の向上をめざす。4人
いる選挙管理委員の一人に区議会で選任され
た。他は60〜80代の区議員。「選挙のプロ
に比べ私はただの有権者。届いていなか
った声を届けたい」

牧場経営を夢見る高校生だった2012
年、政権交代が起きた。「選挙でこんなに政
治ががらっと変わるのか」。文系に転じ、中
央大学法学部政治学科に進んだ。だが、政治
について議論できる学生は、思ったほどは
なかった。18歳選挙権が導入されたが、友
人たちから聞かされたのはむしろ戸惑いの声だ

選挙NPO法人カタリバ
あるあるのルールメイキング
事例

古野香織

1994年生まれ。大学卒業後、18歳選挙権の導入を機に、若者の政治参加を促進するNPO法人カタリバに入社。高校時代の主権者教育について「疑問」を抱き、大学時代には、高校時代の主権者教育の経験を活かし、主権者教育の普及に貢献。高校時代の主権者教育の経験を活かし、主権者教育の普及に貢献。高校時代の主権者教育の経験を活かし、主権者教育の普及に貢献。

17歳でも普通に政治の話ができる

古野さん、今日はよろしくお願いします。古野さんはNPOカタリバの一員として主権者教育をテーマに活動されている。高校生で政治をテーマに授業を行っているそうですが、どのくらいの頻度で授業をされているのですか？

古野さん、高2、高3の2年生のクラスで授業を受けています。17歳です。主権者教育と政治の話はしないようですが、幸い政治と政治参加の話題には関心を持っているようので、授業を通じていくと「政治に詳しくなりたい」という声も聞かれています。なので、興味を持

東京ニュース 足立区

足立区に初の20代選挙管理委員 NPO法人カタリバ職員の古野香織さん 投票率アップへ「若い世代へ啓発提言」

2023年12月27日 06時38分

東京都足立区の選挙管理委員に、NPO法人カタリバ職員で、全国各地の中学・高校で主権者教育に取り組む古野香織さん（28）が就任した。区議会事務局によると、20代fの選挙管理委員は区では初で、女性は1999年以降で3人目となる。

古野さんは中央大在学中に学生の選挙啓発を進める団体を設立し、キャンパス内に期日前投票所の設置を求める活動などを行った。現在は法人職員として、生徒と教職員の対話を通じて学校のルール作りをする授業を各地で展開する。

区役所で25日に開かれた記者会見で、古野さんは「投票率が低い若い世代への啓発f教育について提言していきたい」と抱負を述べた。投票率アップに向



選挙管理委員に就任し、抱負を述べる古野香織さん＝足立区で

校則が変わる、生徒が変わる、
学校が変わる

みんなの
ルールメイキング
プロジェクト

（発案）古野香織
（実行）古田雄一
認定NPO法人カタリバ

図学事典版

月刊 生徒指導

10
2023

生徒指導で支える
「社会的自立」

飯村周平
学校現場は「ISDP」とどう向き合うか
書き出しスエを考る

● 自立、の過程を「支える」生徒指導
● 生徒指導とキャリア教育の連携への期待
● 学校でできる不登校の子どもの社会的自立支援

● 生徒が夢を追う学校づくり
―ルールメイキングの実践―
● 自己指導能力の獲得のための
学校・ホームルームの実践

特別企画
「総合的な学習の時間と生徒指導について」―今期の日本型学校教育から考える―

民主主義教育21
Democracy Education
Vol.17

スウェーデンの
民主主義教育から考える
―日本の若者をエンパワーメントする主権者教育のヒント―
西角達平

「学校内民主主義の実現で
主権者の育成を
―校則改革と事例に
室橋祐貴

ウクライナ戦争
そのいづつかの背景
塩川伸明

平和の危機の時代に、
18歳を社会の主人公に

特集1
ロシアのウクライナ侵攻を授業で問い／考える
特集2
「公共」で民主主義思想
―哲学対話、ルール（校則）とは何か―
全国民主主義教育研究会f編

2023.4 同朋社

6/25(金)
20:00-21:00

Update
the
world
news zero presents

4 WEEKS
HALL

#6 「校則って、なんなん？」
実際に校則や“理不尽なルール”に立ち向かった
高校生たちと一緒に考えます

岩本 乃音
news zero キャスター

辻 愛沙子
news zero 水曜パートナー

嶋佐 和也
お笑い芸人・ニューヨーク

古野 香織
認定NPOカタリバ

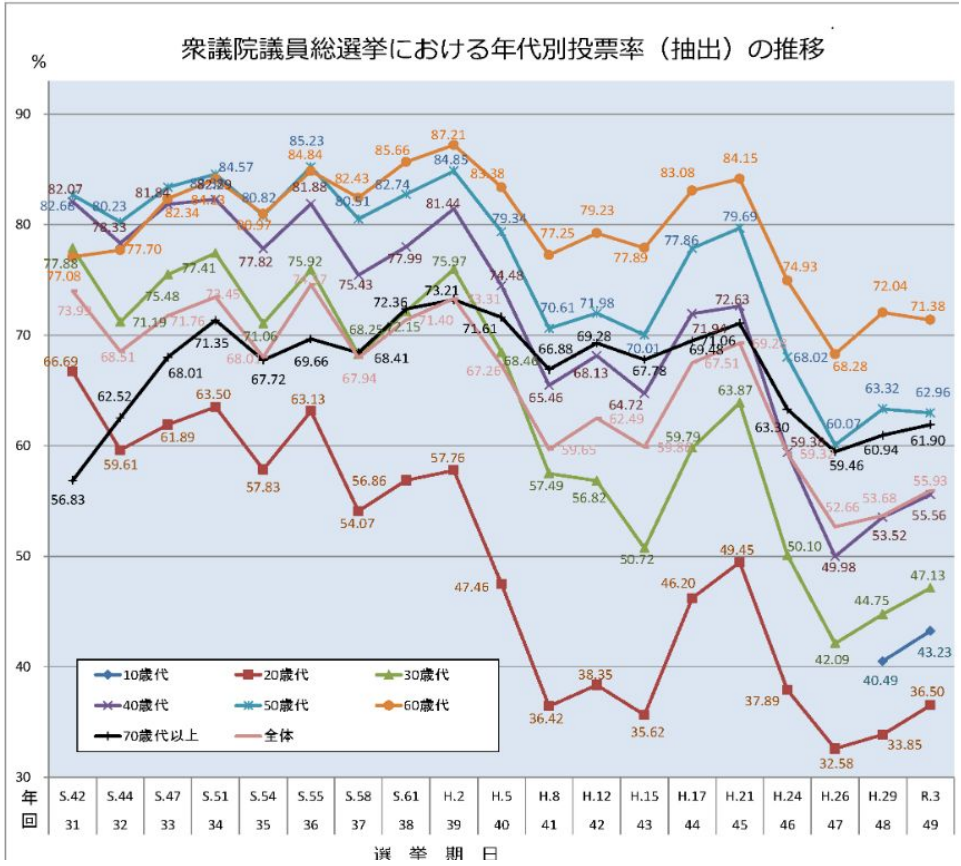
2人の
現役高校生

4

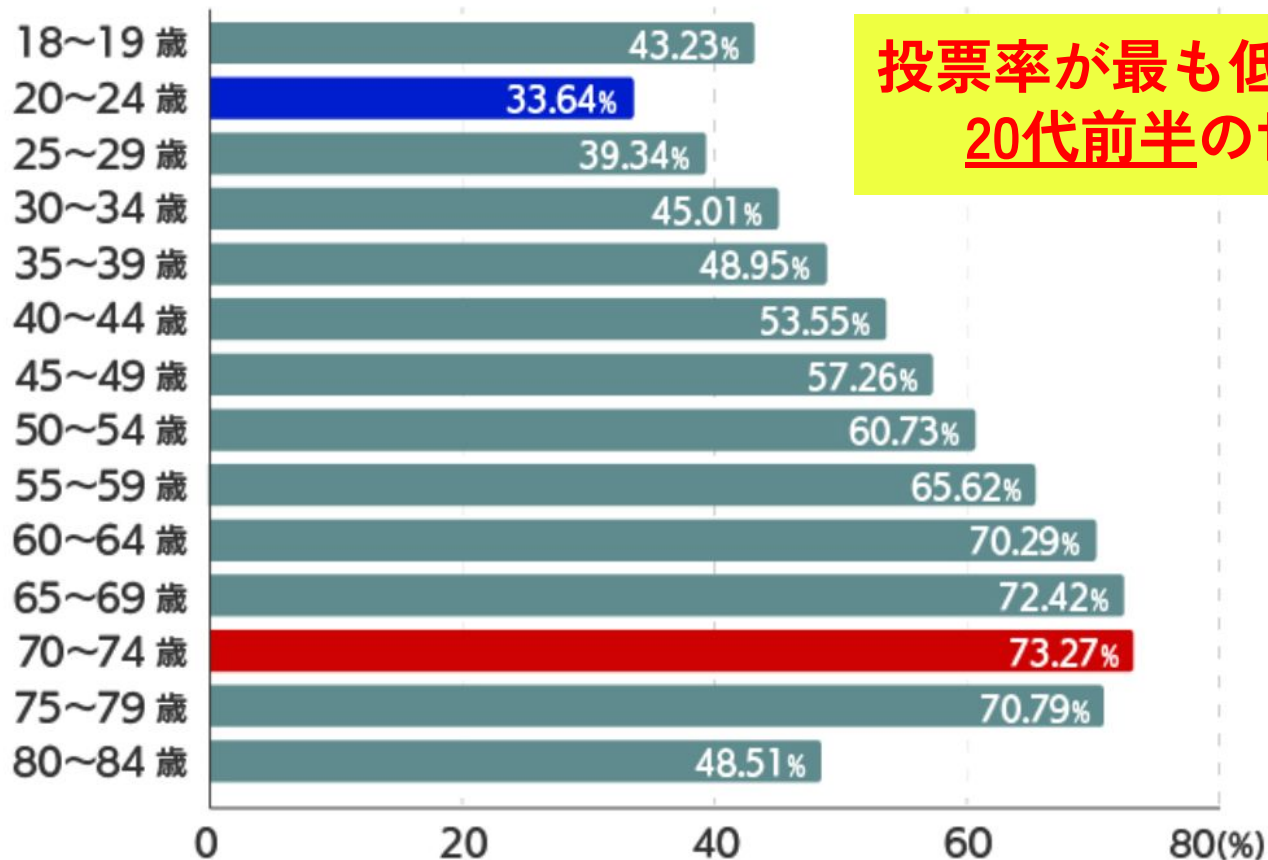
| 日本の若者の政治参加意識

*いくつかの調査結果から

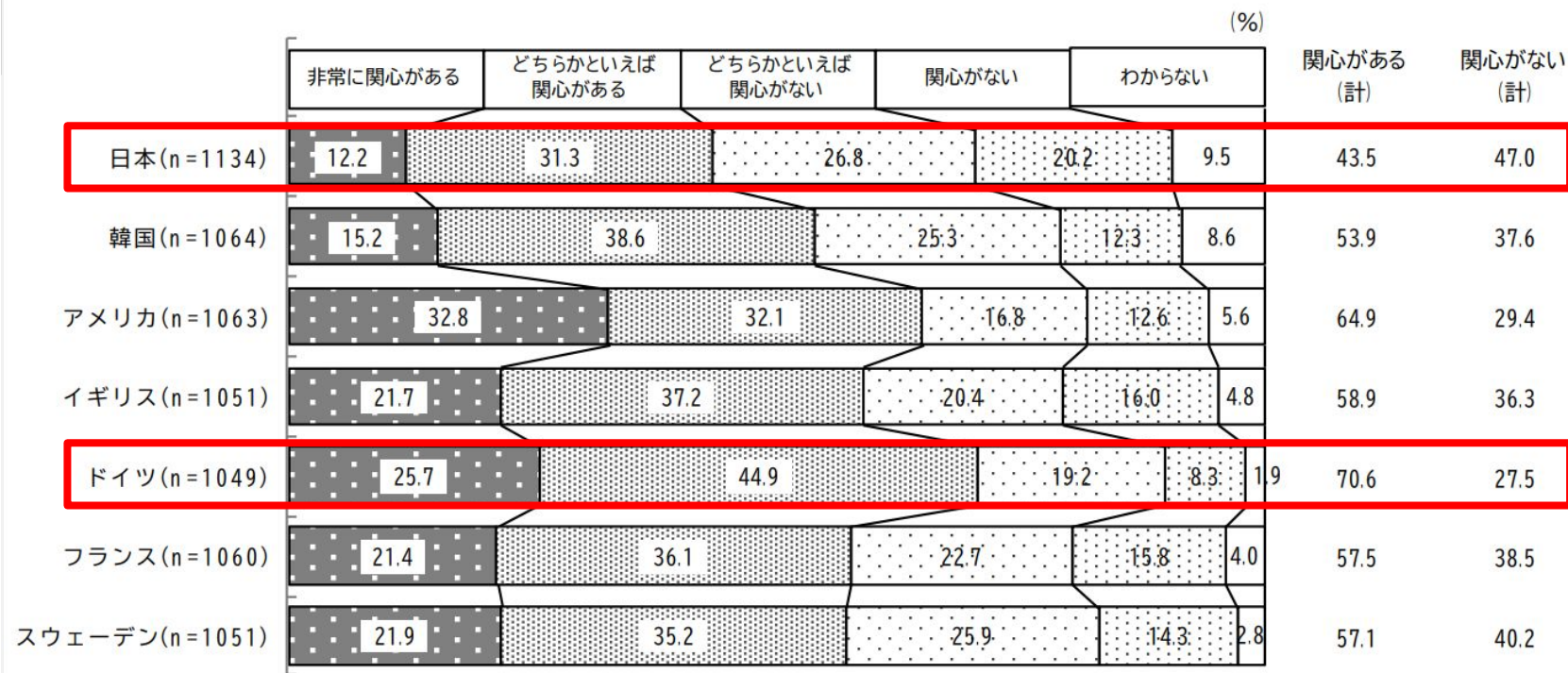
日本の若者の政治参加意識 ①投票率



前回(2021年)の衆議院選挙 世代別投票率 NHK

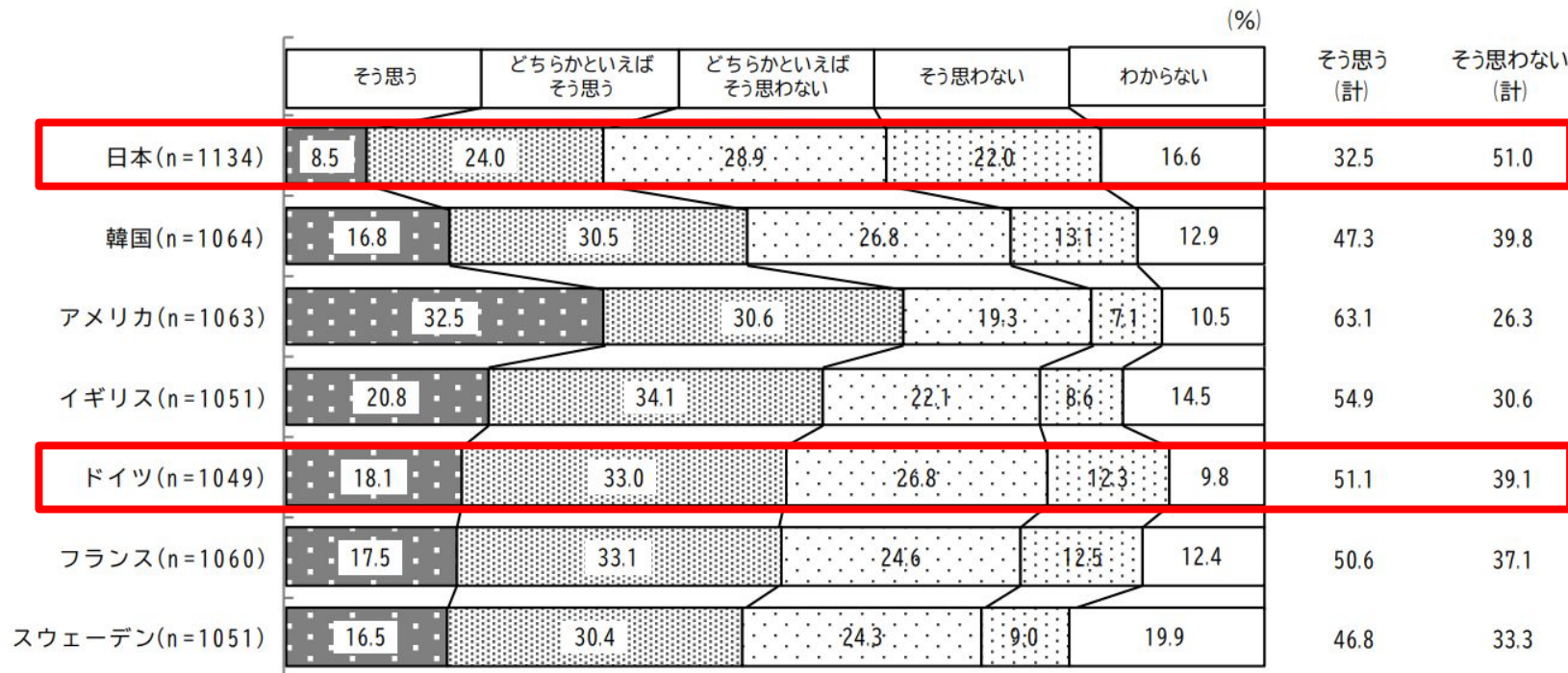


■日本の若者の政治参加の現在地 ②政治への関心度



■日本の若者の政治参加の現在地 ③政治的有効性感覚

Q24 (e) 私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない



『我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）』令和元年6月 内閣府

(4) 政策決定過程への関与

Q24 次のような意見について、あなたはどのように考えますか。それぞれについて、あてはまるものを1つ選んでください。

<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/s2-2.pdf>

■日本の若者の政治参加の現在地 ④投票以外の政治的行動(デモなど)

20代の過去1年にやったことがある人の割合(%)

※日本は全世代で低水準

	日	韓	米	英	独	仏	瑞
署名活動	5	24	31	48	30	40	45
商品のボイコット(政治的・倫理的・環境的理由による)	10	17	20	18	46	36	69
デモへの参加	1	4	12	8	10	12	12
政治集会への参加	1	2	7	3	11	4	13
意見表明を目的とした政治家への接触	1	4	10	7	6	3	9
寄付、政治活動のための基金創設	11	21	30	21	24	23	33
意見表明を目的としたメディアへの接触	1	3	2	4	7	3	6
インターネットでの政治的意見の表明	4	5	21	19	14	10	19

出典：ISPP 2014 Citizenship II より筆者作成

| 試行錯誤しながら実践してきた
3つの働きかけを事例として
若者の投票率向上のヒントを考える

1. 学生としての働きかけ（Vote at Chuo!!の活動）
2. NPOとしての働きかけ（ルールメイキング）
3. 選挙管理委員としての働きかけ（足立区の取組）

前提として、

わたし自身もまだまだ道半ばであり、

投票率向上に向けた明確な解決策は見いだせていません

皆様の活動のヒントになればという思いで

試行錯誤を繰り返しながら見えてきたものについて、

話題提供をさせていただきます。

| 1.学生としての働きかけ (Vote at Chuo!!の活動)

| その前に...
わたし自身が
政治・選挙に関心を持つようになった経緯

高校3年生のとき、学校の図書館で「18歳選挙権」の本を手にする。
→執筆に関わっていた方がたまたま進学先の先生だとわかり、18歳選挙権引き下げの動きに関わることに。



「18歳選挙権」実現の瞬間には、国会の傍聴席で立ち合いをしました。

夕刊 読者 新聞 月刊

【朝刊月定額4037円(本体価格3738円+消費税299円)】1部売り朝刊130円・夕刊50円

(第3種郵便物認可)

18歳「未来に1票」

改正公選法 成立

議場の学生書

「18歳選挙権」を認める改正公職選挙法が17日に可決、成立し、国会の傍聴席で見守った大学生らは、選挙に参加できるようにになった喜びを分かち合った。来年18歳になる高校2年生も選挙権について話し合い、「投票に行きたい」などと気持ちを新たにしていた。

〈本文記事1面〉

この日
権拡大が
けようと
傍聴席に
学生ら約
改正案が
い表情を
一ズをし
する姿も



寺
朱
作
次
り
、
し
る

取る」と

せっかく選挙権年齢が引き下がったものの、友人の間では全く話題になっていない...
→所属大学のなかに期日前投票所を設置する働きかけを、ひとりで開始。

ニュース & 中大ニュース



Vote at Chuo!!代表 古野香織(法学部2年)

選挙で投票できる年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる公職選挙法改正案が国会で審議され、6月17日に成立した。来年夏の参議院選挙は大学生が投票できる。選挙権の改正は「25歳以上」から「20歳以上」とした1945年以来70年ぶりだ。歴史的改正を機に18歳投票権に取り組んでいる中大生がいる、以下は学生の呼び掛けである。

中大生の皆さん、こんにちは！
Vote at Chuo!!代表の古野香織です。

「Vote at Chuo!!」は2016年夏の参院選で、中大多摩キャンパスに期日前投票所を置くことを目標としています。現在、八王子市選挙管理委員会や大学当局に要望中です。地域や行政の力をお借りしながら、実現に向けて活動しています。実現すれば、東京都では初の取り組みとなり

勢を紹介します。

なぜ大学に「投票所」なのか

大きな理由は「若い人と選挙を近づけたい」からです。若者の投票率の低さが深刻な問題になっています。18歳選挙権が実現する2016年夏から、大学生が投票できるようになります。学内に投票所を設置し、選挙を身近に感じてもらいたいと考えています。

を対象とするアンケートでは、投票に行かない最大の理由が「投票環境」にあることが分かりました。

投票に行かなかった理由として最も多かったのは「投票所が遠かった(住民票を移していない)」、「時間がなかった」の2つです。時間と場所を理由に選挙に行かなかったと答えた学生は無投票の票に8割以上。

大学生が投票に行かないのは意識の問題ではなく、投票環境を整える

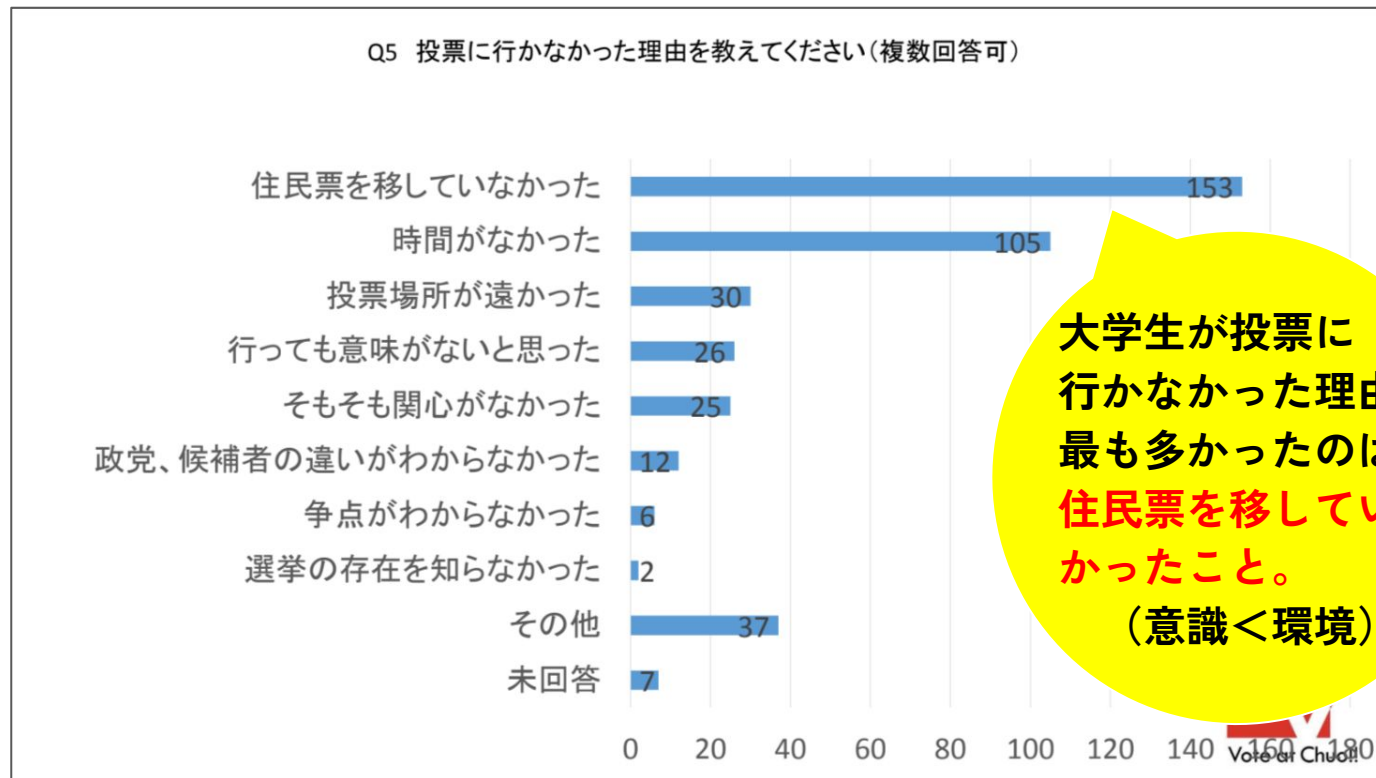


呼びかけの仲間が少しずつ増え、「Vote at Chuo!!」というサークルを設立



期日前投票所設置に向けて動いた結果

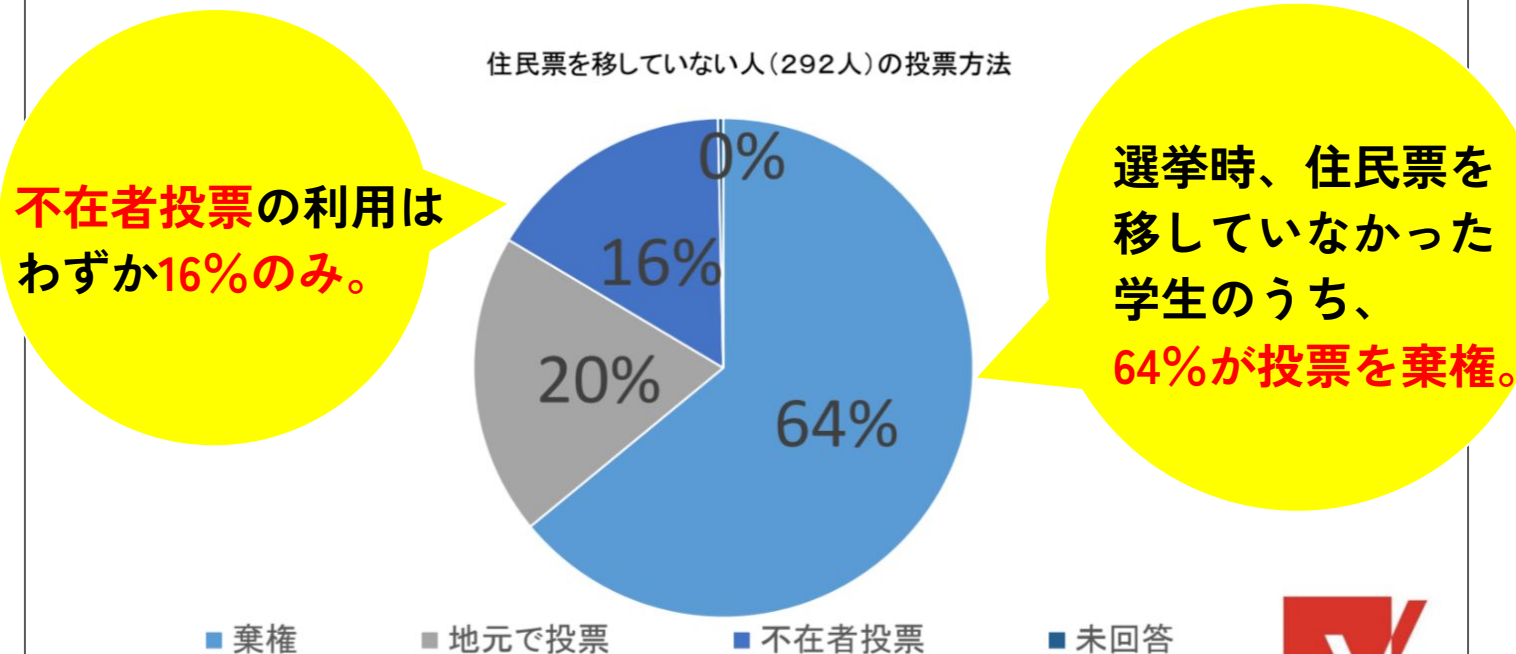
→大学生1000名にアンケートした結果、投票に行かなかった理由で最も多いのは
「住民票を移していなかったから」



大学生が投票に
行かなかった理由で
最も多かったのは、
**住民票を移していな
かったこと。**
(意識<環境)

期日前投票所設置に向けて動いた結果

→特に上京したばかりの19～22歳の大学生は「不在者投票」利用者が多いが、その方法がよくわかっていない・請求手続きの煩雑さで過半数が投票をあきらめてしまう



2016年7月の参議院選挙では、大学内で「初めての投票」をサポートするブースを設置
→6日間で250名以上の学生が来場。
投票には行きたいが、投票方法や誰に入れたらいいか悩んでいる学生が多いことを実感。



選挙期間以外でも、積極的に「同世代に選挙について考えてもらう機会」を作りました

Miss Cafe
by Mr.&Miss Chuo Contest 2015
X
Vote at Chuo!!



あなたの一票は、想い。

2015.10.29^{thu}, 30^{fri}
中央大学多摩キャンパス 8号館前



立ち上げから8年たった今も、中央大学での活動は引き継がれています

住民票移さず上京…学生「どうすれば投票できる？」 やり方伝える「問う票所」を中央大生がキャンパスに開設

2024年10月17日 06時00分

中央大の学生サークルが衆院選中、茗荷谷キャンパス（東京都文京区）の教室に「問う票所」を設け、学生らの投票の手助けをしている。上京後に住民票を移していない人に、不在者投票の手続きを助言。政党の公約などを比較するサイトを紹介し、候補者選びのポイントを伝える。

「投票に行ったことはありますか」。問う票所を訪れた学生らに、サークルのメンバーが声をかける。開催は新型コロナウイルス禍での中断を挟み4回目。訪れた3年生の男子学生（21）は「投票したかったが、住民票を移していないので諦めていた。周りの関心も高まると思う」と語る。

開催するサークル「Vote at Chuo!!」は2016年の「18歳選挙権」導入を見据え、前年に設立された。代表の2年藤田星流（せいる）さん（21）は「政治に参加すれば社会は変わる。声を上げる一番簡単な方法は選挙。ぜひ投票してほしい」と語る。

◆若者が行かない理由は「今住む街で投票できないから」が最多



来場者に投票で重視する点について質問する「Vote at Chuo!!」の藤田星流代表（左）＝東京都文京区で

啓発活動だけでは、届けられる層が限定的になってしまうことに課題感を感じ始める。
主権者教育プログラムを開発し、大学生を派遣して各地の学校で出張授業を実施。
→「学校における主権者教育」の可能性を感じるように



学生としての働きかけ（Vote at Chuo!!の活動）を通じて見えたこと

- 選挙権年齢引き下げによって社会的な機運が高まったとしても、それだけでは若年層の投票への関心・投票行動には繋がらない。普段から若者目線で選挙への関心を高める工夫・考える機会が必要不可欠。大学等へのアウトリーチなども効果的。
- 地元から離れた18～22歳の学生は、住民票を移していない割合が高い。不在者投票制度を知らない・手続きの煩雑さで投票を棄権するケースが6割以上を占める。特に初めて投票する19歳世代に対しては、手厚い支援が必要。
- 啓発活動だけでは、届けられる層が限定的になる。日常的な主権者教育によって、より幅広い若者へ届けることができ全体のボトムアップに繋がる

| 3.選挙管理委員としての働きかけ

🏠 > 東京ニュース > 足立区

足立区に初の20代選挙管理委員 NPO法人カタリバ職員の古野香織さん 投票率アップへ「若い世代へ啓発提言」

2023年12月27日 06時38分

東京都足立区の選挙管理委員に、NPO法人カタリバ職員で、全国各地の中学・高校で主権者教育に取り組む古野香織さん（28）が就任した。区議会事務局によると、20代の選挙管理委員は区では初で、女性は1999年以降で3人目となる。

古野さんは中央大在学中に学生の選挙啓発を進める団体を設立し、キャンパス内に期日前投票所の設置を求める活動などを行った。現在は法人職員として、生徒と教職員の対話を通じて学校のルール作りをする授業を各地で展開する。

区役所で25日に開かれた記者会見で、古野さんは「投票率が低い若い世代への啓発や教育について提言していきたい」と抱負を述べた。投票率アップに向



選挙管理委員に就任し、抱負を述べる古野香織さん＝足立区で

足立区の投票率 23区平均と比べるとNHK		
	前回衆院選	都知事選
足立区	50.93%	55.18%
23区 (平均)	56.79%	60.44%

あなたの住む自治体の投票率は？ 23区で最も高かったのは文京区 低かったのは… 東京の衆院選データを読む

2024年10月28日 14時00分

自民党が大敗した27日投開票の衆院選（小選挙区）の投票率は、全国で53.85%（総務省発表）と、戦後3番目に低かった。東京都（小選挙区）でみると、投票率は56.06%。こちらも戦後4番目に低い結果となり、前回2021年衆院選よりも1.15ポイント下回った。（小川慎一）

◆都内の最高と最低で34.64ポイントもの差が…

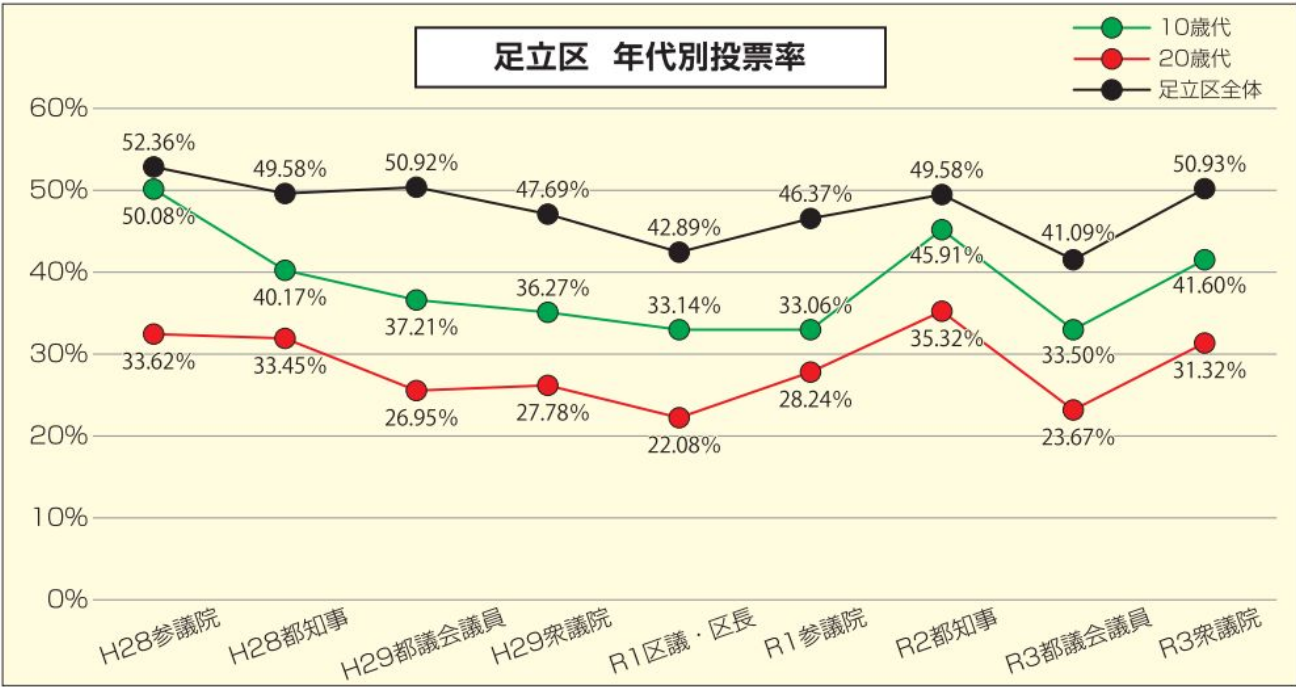
都内で投票率が最も高かったのは、島しょ部の利島村で82.80%。一方、最も低かったのは、瑞穂町の48.16%だった。その差は34.64ポイントもある。3年前の21年衆院選でみると、同じく都内トップは利島村で84.09%。瑞穂町は50.25%で、この時も最も低かった。

23区だけでみると、今回投票率が最も高かったのは、文京区の64.27%。最も低かったのは、足立区の50.46%。文京区と足立区の差は13.81ポイントあった。足立区は都内62自治体の中で下から3番目に低かった。下から2番目に低かったのは、武蔵村山市で48.32%だった。

足立区の投票率の状況

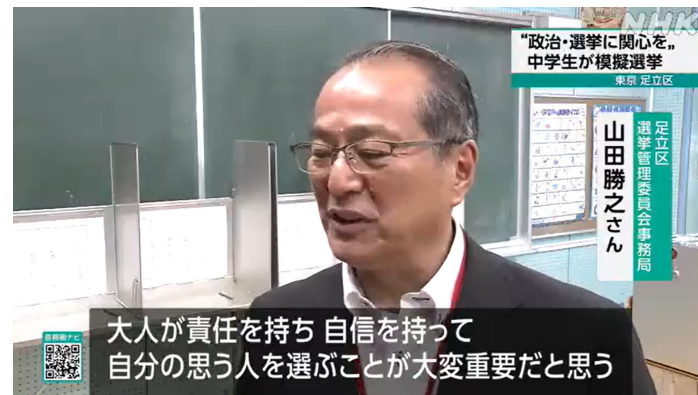
若者たちの投票率は？

平成28年に選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられ、9回選挙が行われましたが、若者たちの投票率はどのように推移しているのでしょうか。



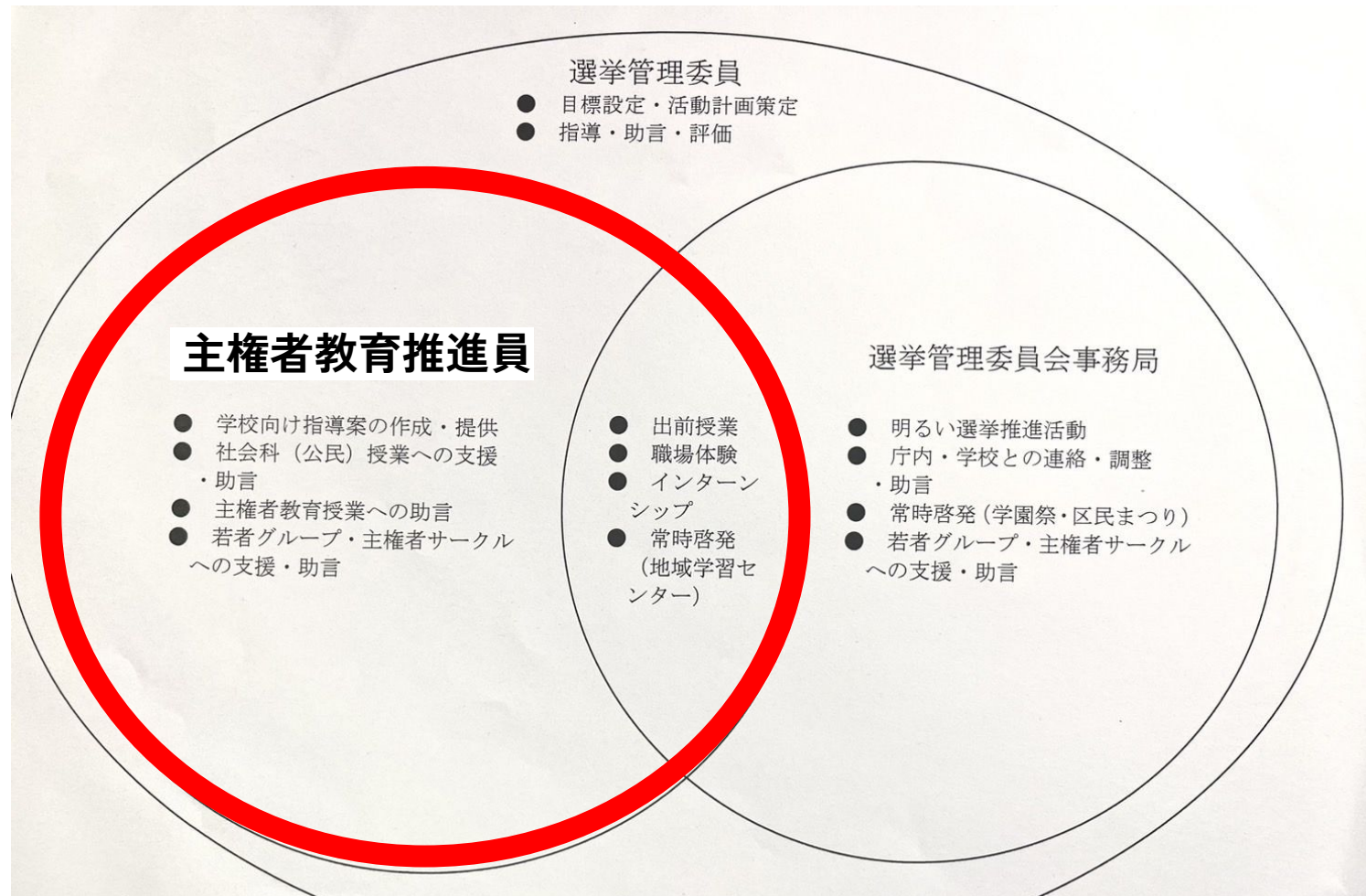
「主権者教育推進員」の採用

- 令和6年度より、足立区選挙管理委員会事務局では「主権者教育推進員」を会計年度任用職員として採用。週あたり24時間（6時間×4日）、選管事務局として勤務。
- 主権者教育授業のプログラム開発や企画実施の他、学校との連絡窓口等を担う。
- 主権者教育を専門に行う職員がいることで、選挙期間の前後でもスムーズに学校との連携・授業実施が可能に。
- 元社会科教員としての専門性・ネットワークも活用



<https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20241023/1000110284.html>

特色ある取り組み① 主権者教育推進員の採用



■大学生との連携

- 中学校・高等学校からの主権者教育ニーズを高めるため、大学生と連携したプログラムも積極的に実施
- 大学生が中心になり主権者教育授業を企画・実施し、選管は実施をサポート。
- 「大学生と話せる機会が欲しい」という学校からの要望もあり、主権者教育×キャリア教育の機会にもなっている。
- 中高生と年齢が近い大学生が講話するほうが、職員が話すよりも内容が伝わりやすい（選管職員より）
- ゼミ活動への協力、インターンの受け入れ、大学の学園祭でブース出店するなど、連携の幅を広げる。



特色ある取り組み② 大学生との連携

主権者教育の体系と課題

R6.4.19

対 象	小学校	中学校			高等学校	
	6 年生	全学年			全学年	
テーマ	投票を体験する	政治的リテラシーを養う			投票に向けた実践力を培う	
	授業で学んだ「国民主権」を踏まえ、自らが主権者として選挙権を行使することを体験する	「社会に参加し、自ら考え、自ら判断し、参政権を行使できる主権者」になるために、候補者（または政党等）が発信する情報を収集し、その情報を読み解き、考察し、判断する政治的リテラシーを養う			有権者となり、またはなることが間近となる高校生に対して、投票に向けての実践的な体験（候補者を選び、投票行動）を通して、実際の投票行動に繋げる	
形 態	出前授業+模擬選挙	出前授業+模擬選挙	ワークショップ+模擬投票	ワークショップ (+模擬選挙)	出前授業+模擬選挙	
実施主体	選管職員+教員	選管職員	教員+推進員	大学生	選管職員	大学生
メニュー	・2コマで実施 ・選挙に関する講話 ・候補者による演説を聞いた後、投開票する	・2コマで実施 ・選挙に関する講話 ・候補者による演説を聞いた後、投開票する ・実際の投票環境を再現し、投票してもらう	・3～4コマ程度の授業で実施 ・実際の選挙公報を使用する	・2コマで実施 ・ワークショップと模擬投票の組合せも可能（テーマは教員との協議で決定することもありうる）	・2コマで実施 ・選挙に関する講話 ・候補者による演説を聞いた後、投開票する ・実際の投票環境を再現し、投票してもらう	・2コマで実施（江北高校では、事前学習と組合せることで、大学生は1コマで実施） ・実際の投票環境を再現し、投票してもらう
課 題	・出前授業では、小学生向けのバワポ必要→亀田小学校で使用了たバワポのブラッシュアップ ・候補者の選定は重要。どれだけ児童を引き付けられるかにかかる ・大学側の行事（単位認定試験等）により、実施できる時期が限られる場合がある	・選挙期日によっては、依頼があっても応えられない場合もある。 ・現行プログラムを中学生向けにブラッシュアップする必要	・政治的中立の立場？から校長の了解が得られないことがある ・山田推進員の取組みを「足立スタンダード」として普及させる ・教員の授業力のアップ（社会科教員が力をつけないと回せない） ・授業計画の中に、位置付けること	・学生のサークル活動のため、ファシリテーターの必要数の確保に課題。大規模校では対応できないこともありうる。 ・大学側の行事（単位認定試験等）により、実施できる時期が限られる場合がある	・選挙期日によっては、依頼があっても応えられない場合もある ・現行のプログラムをより実践型に再編する必要	・1校の実施に、約3か月程度の準備期間が必要。年間に実施できる学校数が限られる ・学生のサークル活動のため、ファシリテーターの必要数の確保が課題。大規模校では対応できないこともありうる ・大学側の行事（単位認定試験等）により、実施できる時期が限られる場合がある

特色ある取り組み② 大学生との連携

(参考) 各所の調査では、**大卒者の割合と投票率は強い相関がある**ことがわかっている

→「大学／大学生への関心を持つこと」は、投票率向上の糸口になりうる

(2) 足立区内投票区間

23区間と同様大卒者の割合と強い相関があり、投票区の面積や投票所までの距離等は強い相関関係があるとまでは言えません。

【足立区内投票区間の投票率と各要素の相関（相関の強さ順）】

項目	相関係数	決定係数
大卒者の割合	0.8994	0.8089
投票区面積	-0.5797	0.3360
投票所までの距離	-0.5186	0.2689
高齢化率（65歳以上）	-0.3786	0.1433

特色ある取り組み② 大学生との連携

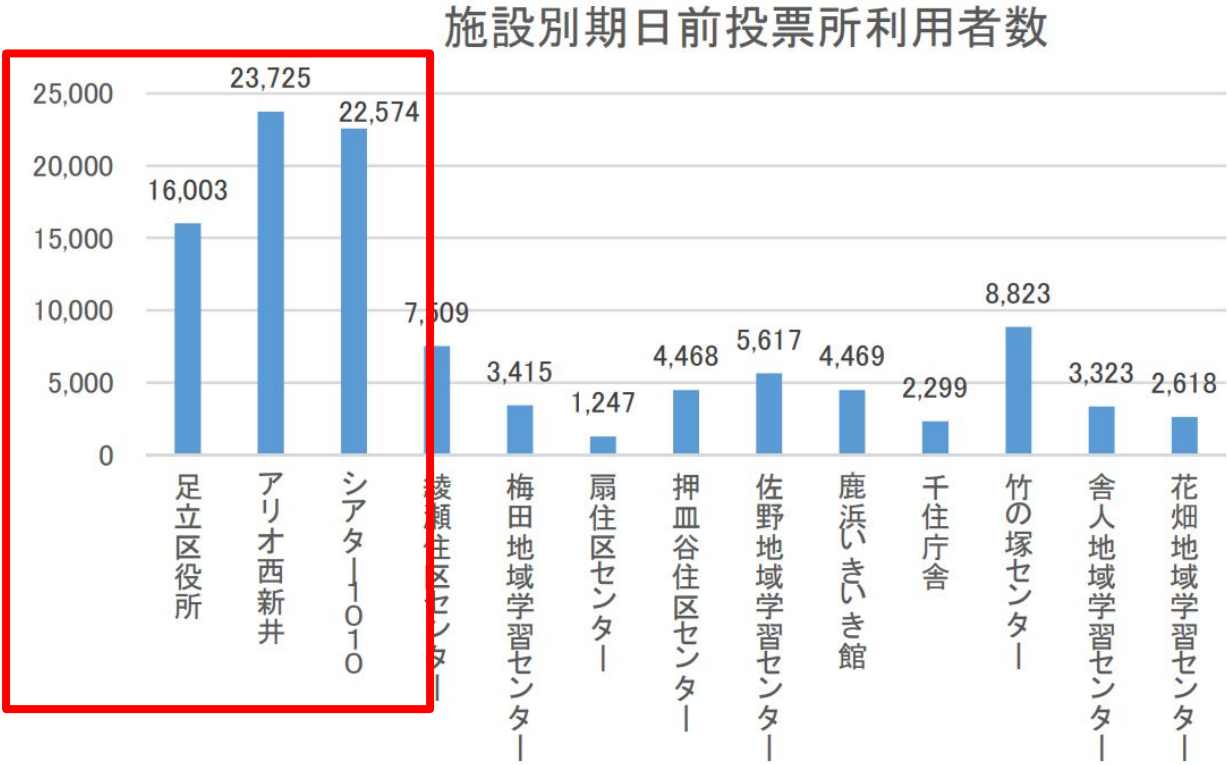
(参考) 各所の調査では、**大卒者の割合と投票率は強い相関がある**ことがわかっている

→「大学／大学生への関心を持つこと」は、投票率向上の糸口になりうる

【平成２２年（財）明るい選挙推進協会発行「若い有権者の意識調査（第３回）調査結果概要」より】

年齢	学歴	非常に＋ある程度ある	あまり＋全然ない	わからない	実数
16～19	中学・高校	51.1	43.9	5.0	378
	高専・短大等	47.6	40.5	11.9	42
	大学・大学院	53.0	47.0	0.0	66
	全体	51.0	44.0	4.9	486
20～24	中学・高校	46.4	50.3	3.3	183
	高専・短大等	56.1	38.3	5.6	196
	大学・大学院	63.5	35.6	0.9	334
	全体	57.1	40.1	2.8	713
25～29	中学・高校	54.5	42.3	3.3	246
	高専・短大等	53.5	41.5	5.0	258
	大学・大学院	72.5	26.3	1.2	335
	全体	61.4	35.6	3.0	839
全体	中学・高校	51.1	44.9	4.1	807
	高専・短大等	54.0	40.1	5.8	496
	大学・大学院	66.7	32.4	1.0	735
	全体	57.4	39.2	3.4	2,038

「広域配置型」の期日前投票所の設置



選管委員として、足立区で提案していること

- **高校・大学内期日前投票所の設置**

↳ 高校生・大学生が投票所を身近に感じ、足を運ぶ機会に。

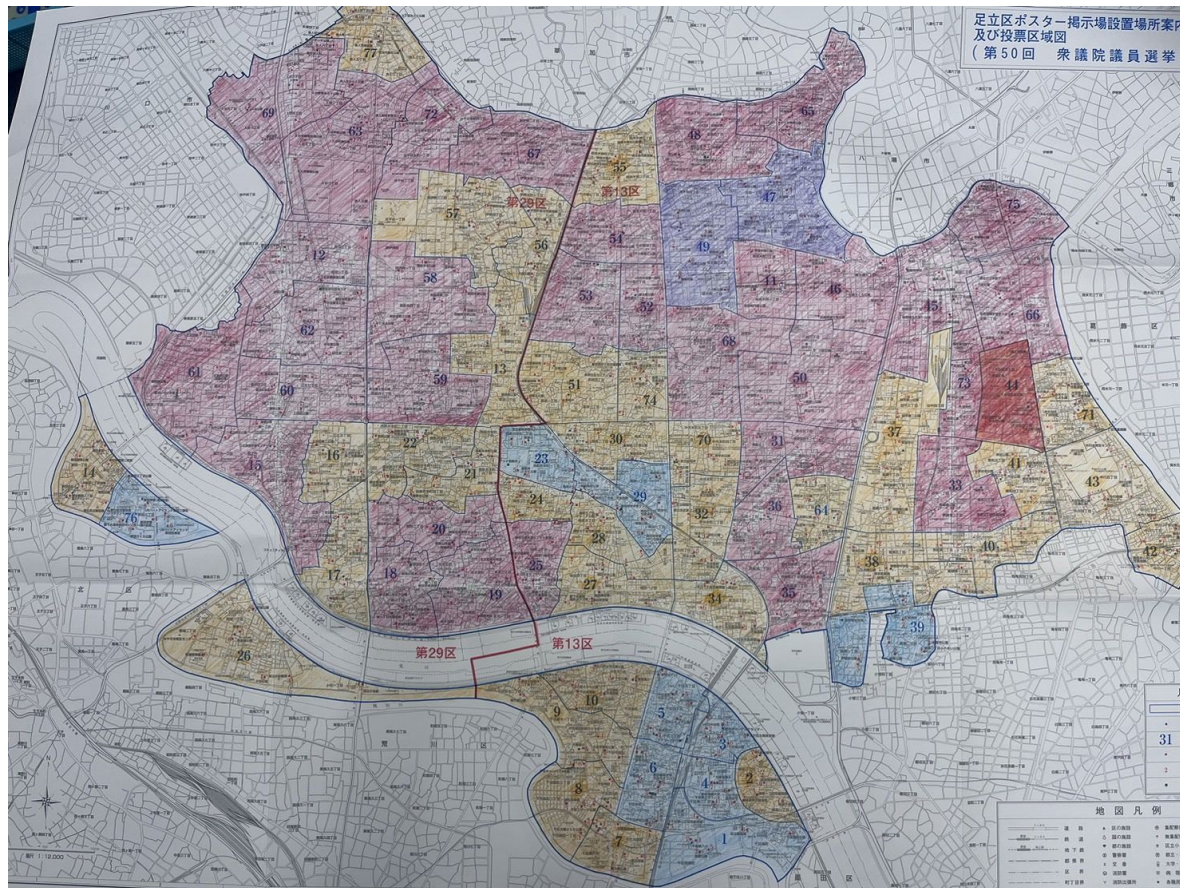
- **10代・20代にリーチするSNSの開設**

↳ X（旧Twitter）・Youtubeのページは存在するものの、10代・20代が多く利用するSNSはInstagramやTikTokが主流。タイムラインに積極的にプッシュ広告などを流すことでリーチ層を広げる。

- **より一層の主権者教育の推進**

↳ 実施校数・対象生徒数を広げるとともに、定性的な目標（何年後にどのような状態を目指すか）を置く。教育委員会との連携の促進

足立区でも、場所によって投票率に大きな差がある（色付けは選管作成） →特に低投票率のエリアへのアプローチを検討する必要がある



選挙管理委員としての働きかけを通じて見えたこと

- 行政として、より多くの有権者に対して働きかけることができるためインパクトは大きい（10月14日時点での足立区の有権者：57万3,255人）
- ただし、ひとつの施策を打てば、すぐに効果（≡投票率向上）が出るわけではないという難しさも存在する。また選挙執行という「失敗が許されない」領域だからこそ、新しいチャレンジをしにくいという構造的な課題も
- 投票率が低い要因についても、様々な観点（例：大卒者割合・経済状況・地域性など）から、多角的に分析する必要がある。
- 投票環境の利便性向上、魅力的な選挙啓発、主権者教育など、さまざまな施策を組み合わせる働きかけをする必要がある。